

がまごおり 議会 だより

● 9月市議会定例会 ●

- 一般質問…ここが論点…………… 2～5
- 議決された主な議案…………… 6～9
平成20年度決算を認定
- 委員会通信
委員会の行政視察報告…………… 10～11
- 議会日誌、12月定例会予定…………… 12

NO. 62
2009.11



海中渡御に向かう山車(2007 三谷祭)

一般質問…ここが論点

9月定例会

9月市議会定例会中、4日、7日、8日の3日間で、市政全般について13人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。
 詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご利用ください。
 発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。
 また、インターネット録画中継も実施していますのでご覧ください。

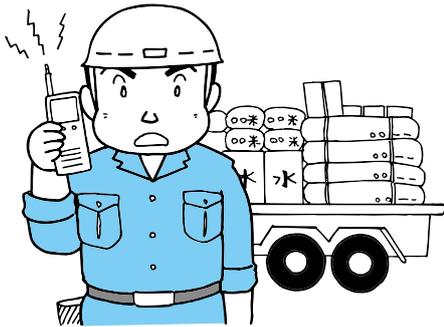
大場康議（市政クラブ）

蒲郡市における 防災対策は

問 地震対策についてどのような対応を取るのか

答 住宅の耐震化支援策として、民間木造住宅の耐震診断事業、補強工事の耐震改修費補助事業、非木造住宅の耐震診断費補助事業の3事業に取り組み、各事業を進めるため、今後も、ローラー作戦をするなど、啓発活動を繰り返し行っていく。

問 災害時の要援護者の対象と対策は。



答 対象は、災害時要援護者支援制度実施要綱で定めた。今後は、個人情報保護に注意しながら聞き取り調査を行い、台帳を整備し、支援をしたい。

生命の海科学館の 今後について

問 厳しい財政状況の中、今後どう考えていくか

答 検討委員会からの提言を踏まえ、実施計画策定委員会でのリニューアルプランを策定している。今後詳細部分を詰め、平成22年度当初予算に計上したい。

大向正義（未来の会）

蒲郡市医師会の委託費 不正受給について

問 8月12日の第7回弁論準備手続きの内容は。

答 原告が証拠説明書及び地位確認等請求事件の判決書の写しを証拠として提出し、第3準備書面の陳述を行い、被告は第6準備書面の陳述を行った。裁判官は、被告側に、諸手当が

保健医療センター



問 必要であった理由、市が負担すべきか等次回までに反論主張するよう指示した。

問 前事務長代行が医師会を訴えた訴訟の判決書の内容は。

答 判決は、前事務長代行の請求をいづれも棄却するとなっている。

問 次回が楽しみだが、裁判の今後は。

答 次回弁論準備手続きは、10月14日である。

問 平成19年度、20年度の精算は。

答 医師会長から、まず、平成19年度の精算を行うと申し入れがあった。

その他の質問

- 1 東港活用（グラウンドゴルフ場整備他）

荘田博己（未来の会）

民主党の歴史的勝利と 蒲郡市政について

問 市長は民意（結果）をどのように捉えたか。

答 今回の衆議院議員総選挙については、国民が政権交代を期待されたことに対する結果だと思っている。民主党さんは、これまで政権運営の経験がないが、国民、市民のためご尽力いただけるのを期待している。

問 新政権のマニフェストが実現されていくと考えるが、市長のスタンスは。

答 基本的には、今までの姿勢で、粛々と蒲郡のため、できること、許されることをやっていきたい。ただ、後期高齢者に関しては、反省面もあるが、見直しもしており、全国市長会としてマニフェストには反対である。公共事業について

て心配しているが、地元
鈴木代議士もおられるので、
お願いしていきたい。

その他の質問

- 1 選挙経費の削減
- 2 投票所、ポスター
掲示板等の数の削減
- 3 市長選挙の前倒し

日恵野佳代（日本共産党）

生活資源マップの充実

問 三谷・大塚地域のお年
寄りを対象にお店や医
療機関などの位置を示すマ
ップとお助けサービスを提
供してくれるお店の一覧表



生活資源マップ

を作り、配ったところ好評
と聞く。残りの地域では、
商店街振興組合や地域の民
生委員などにも協力しても
らってマップを作ってはど
うか。

答 残りの地域についても、
平成22年度中に作成し
たい。その際には、地域や
商店街を巻き込むような形
でできればと思っている。

高齢者と商店街の
具体的な支援策は

問 注文・配達システムの
支援、飲食店の協力に
よる空き店舗での昼食提供
支援など市として高齢者向
けの商店街機能の充実に力
を入れるべきではないか。

答 市としては、長寿課が
行う配食サービスなど
の活用や生活資源マップの
作成の際に飲食店による弁
当配達の協力依頼など商店
街と話をしていきたい。

飛田常年（市政クラブ）

新型インフルエンザの
対応策は

問 若年層を中心に感染が
広がっており、夏休み
が終って新学期が始まった
小・中学校への対応策と市
民への周知はどうするのか。

答 校内では、手洗い・う
がい・消毒の徹底を指
導し、感染の疑いや家族に
患者が出た子供には登校を
控えてもらい、早期受診を
お願いしている。また、広
報での周知や作成したチラ
シなどを医療機関や公的機
関に掲示してもらう。

大塚町橋丘里山公園の
今後の整備は

問 イベントを開催すると
トイレの問題が出てく
る。

答 設置計画はあるのか。
森林整備計画の変更が
必要となるが、実施事
業の認定があれば平成23年
度に設置できる。



橋丘里山緑地公園

問 公園に中央部分から乗
り入れる道路の設置の
要望を聞いてもらえるか。

答 高低差の大きさや用地
確保の問題もあるが、
地元からの要望ということ
で協議していきたい。

柴田安彦（日本共産党）

中部土地区画整理事業
について

問 移転地区を明確にして
地権者に事業の行程表
を公開し、それに従って工
事を進めていく。決まった
時期に目標が達成できたか
どうか確認し、必要があれ
ば計画を修正するというよ
うな目標管理を行い、事業
を進めるべきではないか。

答 平成22年度と23年度に
10億円の予算化が可能
であれば、この期間の具体
的な事業計画をつくること
は可能であり、まちづくり
ニュースの発行などで周知

土地区画整理地内の仮設住宅



問 仮設住宅の空きは2戸
しかなく、移転の支障
となっていないか。10年以
上も使用している例がある
が、管理に問題はないか。

答 無料で、8戸の利用者
が期間満了後も退去してお
らず、口頭による退去勧告
を行っている。平成21年度
に29戸の移転を予定してお
り、仮設住宅の不足が起き
ている。今後は強く退去を
求めていく。

新実祥悟（無党派）

選挙事務について

問 投票率の向上、投票事務に従事する人員の確保などの問題があるが、投票所の統廃合について、どのように考えているか。

答 一般職員が相当減少してきているので、検討する時期にきていると選挙管理委員会でも議論され、懸案事項となっている。

問 開票速報を15分ごとに行うことはできないか。現状では、30分ごとに行うことがぎりぎりであると考えている。

政権交代を受けた今後の対応は

問 今回の衆議院議員総選挙において、市民は民主党の政策を選択した。市長には、今後も引き続き地元選出代議士との話し合いを続けて、市民のためになる政策を打っていただきたいが、市長の考えは。

答 代議士には蒲郡の課題を引き続いてやってきたことに報告して、蒲郡のために尽力していただきたい。私もがんばっていきたい。

野崎正美（市政クラブ）

浜町公園の管理について

問 浜町公園の管理状態について、市民から苦情が聞かれる。管理はどうなっているのか。

答 浜町公園は県の三河港事務所が管理している。本年度より常駐管理から契約内容による管理方法になったと聞いている。

問 利用者やボランティアの方々が草刈りなどをする場合に、市が支援できないか。

答 県の管理する公園なので、市のできることに限界がある。ご意見をいただければ、三河港務所蒲郡出張所へ要望や調整をしていきたい。

鳥獣被害への対策は

問 鳥獣被害が増発するシーズンになってきたが、市の対応は。

答 有害鳥獣駆除について、すべて猟友会に委託し駆除していただいている。今年度はイノシシ用のわなをもう1基追加して清田町小栗見地内に設置する。

波多野努（市政クラブ）

「海のまち蒲郡」のまちづくりについて

問 サイクリングやウォーキングのコースを西蒲町から海陽町まで一体的に整備する考えは。

答 海際のコースを一体化整備することは難しい。今あるコースを使用して、「海のまち蒲郡」を実感していただきたい。

三河大島の活用について

問 三河大島の活用についての市の考えは。

答 三谷町の財産区、漁業協同組合、観光協会などの方々と相談して魅力ある三河大島にしていきたい。

「蒲郡の建築」の活用は

問 本年、博物館から「蒲郡の建築」という本が発刊された。このような本を学校現場で活用したり、

郷土の先輩などからお話を伺う機会を設ける予定は。

答 ふるさとの文化や歴史を扱った文献については、学年に合わせて活用していきたい。郷土の先輩方からお話を伺う会などは、市制の節目の年などに再度機会を設けたい。

松本昌成（公明党）

蒲郡市食育推進計画の策定

問 蒲郡市の進捗状況と今後のスケジュールは。

答 昨年12月に食育に関するアンケート調査を実施し、集計作業を行った。現在は骨格案の補筆作業を行っている。今後は9月下旬に初会合を開き、来年3月末までには完成させたい。

乗り合いタクシーの導入を

問 3月議会会で、関係各課で協議するとの回答であったが、その後の経過は。

答 小回りのきくタクシーを、高齢者の足の確保



蒲郡緑地（浜町公園）



蒲郡の建築

として検討を進めている。

問 今後の方向性と実現までの課題等は。

答 タクシー利用者に一定の料金割引を行いたい。市がどの程度負担するか、実施時期をいつからにするかなど今年度中に対応を考えていきたい。

その他の質問

- 1 新型インフルエンザ
- 2 地域福祉計画の策定

大竹利信（公明党）

認知症対策について

問 認知症サポーターと認知症予防活動支援者の養成状況について伺う。

答 認知症サポーターは、これまでに948名を養成している。認知症予防活動支援者については養成できていない。今後段階的に養成していきたい。

問 認知症の理解拡大のため今後の取り組みは。

答 認知症の予防講座、サポーター養成講座を継



続的・計画的に実施したい。また地域支援体制の構築や、児童生徒に対しても認知症の理解の拡大に努めていく。

癒しとアンチエイジング推進事業

問 事業を始めて4年になるが、あまり効果が出ていないと思われる。新たな方向を探ることも必要だと考えるがどうか。

答 現在、癒しの提供に向けての実用化を探っている段階である。もう少ししばらくの間は、地元企業を加え産学官連携をとりながら推移を見守っていきたい。

伊藤勝美（公明党）

防災対策の強化について

問 ハザードマップを現在のアナログ情報（印刷物）からデジタル情報にすれば、さらに利活用が幅広がると思うがどうか。

答 インターネットが急速に普及し、ホームページ等での配信が望まれているため、今後見直しをする際には、防災情報を随時更新できるデジタルマップの導入を検討していきたい。

問 昨年の9月定例会において、耐震シエルター等設置助成要綱の要望をしたところ、市長から有効であり検討するとの答弁があ



蒲都市ハザードマップ

った。その検討結果を伺う。

答 要望を受けて、情報収集をしている。国、県に要請してきたが、耐震シエルターに対する扱いは建築物ではなく防災施設であり、また、部分的に補強すると全体のバランスを崩すとのことであった。しかし、耐震シエルターは命を守る施設としては有効だと考えているため、地震防災対策施設の取り扱いで、設置助成要綱の作成には前向きに検討していきたい。

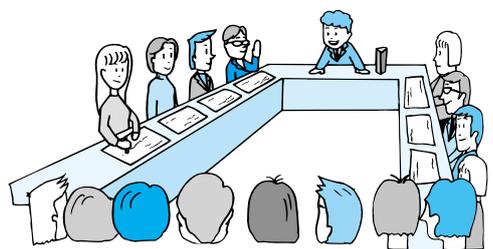
喚田孝博（市政クラブ）

民主党マニフェストに対する市政について

問 後期高齢者医療制度を廃止した場合の影響をどのように考えるか。

答 どのような施策を実施していくか明らかではないため明確には答えられないが、もとの制度に戻れば、高齢者の方の混乱や負担増に対する苦情が増えるのではないかと予想される。

問 教育行政全体を厳格に監視する教育監査委員



会を設置するとある。本来教育は政治的な介入を受けず、政治的な中立を保つべきだと考えるがどうか。

答 教育委員会の独立性、中立性は担保されるべきだと強く願っている。

問 設楽ダム建設にむけての思いを改めて伺う。

答 水源の確保のみならず、東三河の安全と安心の確保のためにはなくてはならない事業だと思っている。今後も関係市町と国、県へ早期完成を要望していく。

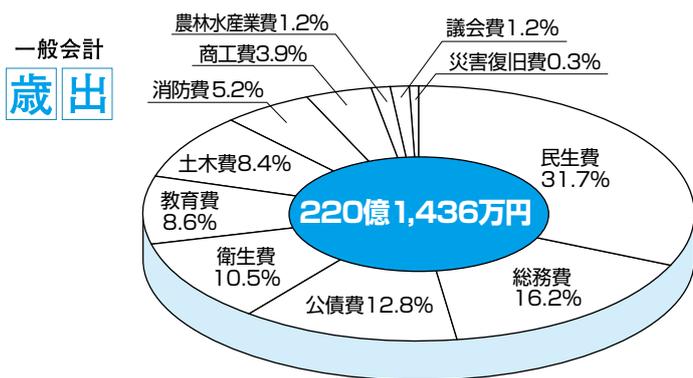
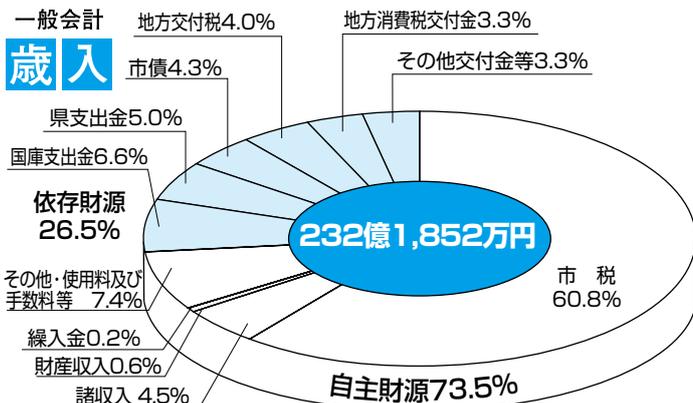
その他の質問

- 1 産学官ネットワーク会議

平成20年度一般会計決算 などを議決



9月市議会定例会は、9月4日から25日までの22日間の会期で開き、議案27件、意見書案3件、陳情4件を審議しました。
平成20年度決算の認定など、その主な内容をお知らせします。



平成20年度 決算

	歳入	歳出
一般会計	232億1,852万円	220億1,436万円
特別会計	1,669億6,477万円	1,656億2,946万円
企業会計		
水道事業	収益的 18億5,415万円	17億7,365万円
	資本的 2億2,774万円	9億5,233万円
病院事業	収益的 70億8,100万円	74億8,166万円
	資本的 4億8,562万円	5億6,130万円

※企業会計は、消費税を含んだ金額。1万円未満は四捨五入。

歳出前年度比 95.3%
一般会計の歳出は、前年度比95・3%で、歳入は同97・3%でした。

●一般会計決算
決算委員会での主な質疑は次のとおりです。
●歳出
平成20年度一般会計決算など13会計決算は、18人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長大竹利信、副委員長大場康議）を9月4日に設置し、15日から18日までの4日間にわたり審査しました。

決算審査 特別委員会から

問 平成18年度から、市民課と情報ネットワークセンターに証明書自動交付機が設置されているが、交付状況はどのようか。
また、導入時に人員削減につながるとの説明もあったがその効果は。

自動交付機の利用状況

●総務費
一般会計の歳入から歳出を引いた額は、12億416万円ですが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の2億7303万円が含まれていますので、これを除いた実質収支額は9億3113万円の黒字です。

特別会計決算(各会計別内訳) 単位:万円 (四捨五入)

	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	76億5,168	73億3,927	3億1,241
老人保健	6億465	6億180	285
介護保険事業	44億7,825	44億3,753	4,072
後期高齢者医療事業	11億5,196	11億4,666	530
モーターボート競走事業	1,479億5,397	1,472億7,567	6億7,830
地区画整理事業	16億9,125	16億1,707	7,418
公共用地対策事業	1億7,443	7,419	1億24
下水道事業	31億9,802	31億34	9,768
三谷町財産区	4,682	2,455	2,227
西浦町財産区	1,374	1,239	135

※決算認定—— 議会が一般会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、認定することであり、議決事項の1つです。



答 平成20年度の自動交付機による交付率は、交付件数全体の36・61%で前年度比7・14%の増となっている。自動交付機の22・5%は、情報ネットワークセンタで交付されている。

自動交付機導入後3年間で約3千万円弱の人員費が削減できた。

●民生費

保育園民営化

問 民営化されたみどり保育園と来年度民営化される鹿島保育園の状況はどうか。

答 みどり保育園では現在、保護者の理解も得られており、特に意見や要望もない。保育園側も意見の届きやすい保育園づくりを今後も心掛けていくと話していた。県の指導監査でも特に指摘事項はなかった。

鹿島保育園では、来年度の民営化に向けて月1回のペースで順調に引き継ぎを

進めている。また、引き継ぎ記録はすべて保護者に配布し、情報の共有化も図っている。

●衛生費

不法投棄の状況と処理

問 市内の不法投棄の状況と処理は。監視カメラを設置した効果はどうか。

答 平成20年度の公害苦情処理件数90件の約半数が不法投棄に関する苦情となっている。環境課職員が通報により、その都度現場に向いて証拠物の確認を行っている。証拠物がある場合は警察に捜査を依頼している。原因者不明の場合はできるだけ早く片付けている。監視カメラは市内山間部の県道沿いに設置した。その後、不法投棄は確認されず、抑止効果があったと思われる。

●農林水産業費

柑橘新品種商品化支援事業

問 支援事業の対象としてどのような品種を選定しているのか。

答 農協が指定した10品目のうちどれが一番合うか、

柑橘組合の研究会において検討したようである。どの品種に限定したかということは、まだ聞いていない。蒲郡が他の産地との競争に打ち勝つことができる中晩柑でないメリットがないと思っている。農協からはある程度のめどがついたと聞いている。

●土工費

緊急対策信用保証料

問 平成20年度の中小企業緊急対策信用保証料補助金の状況、実績は。また、倒産した件数と今後の対応は。

答 この制度は平成20年10月31日から開始され、認定件数が350件、そのうち融資を受けた方が304件となっている。平成20年度中に支払った保証料は26

6件、254万8171円となっている。倒産件数は、信用情報によると平成20年度に4件と聞いている。

この制度は、今しばらく様子を見る必要もあるが、平成22年3月31日までとしたい。

●土木費

蒲郡駅のトイレ

問 北駅の仮設トイレがなくなったため、夜に立ち小便をする人がおり、大変苦慮している。高架下に商業施設とかができるときに一緒にトイレを造るとい話だが、トイレだけでも場所を確定し、先行して造るべきだと考えるがどうか。

答 トイレだけを先に造り、その後商業施設を造るとい

うことは、建築確認上不可能と聞いている。少ない金額でトイレだけ先にといいことは難しいと思っている。

●消防費

AEDの設置状況

問 現在、AEDが市内に幾つぐらいあり、どこに設置されているかということ把握しているか。

答 市内の各事業所、もしくは市の関係の施設等におけるAEDの設置については、全て市のホームページに掲載している。今現在、市内に97機あり、そのうち市の関係施設等で58機と把握している。

●教育費

給食費の未納

問 現時点での給食費の未納はどのくらいあるのか。また、未納分の取り扱いはどうしているのか。

答 給食費の未納は平成17年度に50万円を超えていたが、平成20年度の学校給食会の決算時には、23名で4万7750円となった。

未納分については、児童、生徒が在学中は学校にお任

9月定例会の日程

4日	本会議〔会期の決定、議案説明、一般質問など〕 決算審査特別委員会
7日	本会議〔一般質問〕
8日	本会議〔一般質問〕
9日	総務委員会
11日	文教委員会
15日	決算審査特別委員会
16日	決算審査特別委員会 議会運営委員会
17日	決算審査特別委員会
18日	決算審査特別委員会
25日	本会議〔委員長報告、質疑、採決など〕

● 最近3か年のモーターボート繰出金

年度		平成20年度	平成19年度	平成18年度
一般会計		0	0	0
特別会計	区画整理事業	9億円	0	0
	下水道事業	4億円	0	0
企業会計	水道事業	0	0	0
	病院事業	23億5千万円	18億円	6億円
合計		36億5千万円	18億円	6億円

せしており、非常に力を入れて協力していただいている。学校給食会の決算後も3名の支払いがあり、現在は38万5000円くらいの未納額となっている。

●モーターボート競走事業特別会計
年間の売上額は1005億7701万円で、前年度比9・5%の増、利用人員も21・0%の増となっています。

問 平成20年10月からボートピア川崎を私人委託したが、現在の状況は、業務委託した会社が、

条例の改正

● 出産育児一時金を引き上げ
(第50号議案)

国の緊急少子化対策の措

警備やファンバスの運行を自社で行うなどの節約をしている。四半期ごとの監査を行っているが、赤字額も逐次減ってきている。6月9日付けで、川崎町長からボートピア川崎でのナイト1開催日数を360日まで増やしてほしいとの請願も提出された。

収益分岐点が下がってきているので、委託先の会社と収益配分金額の見直しの話をしている。

● 水道事業会計
経営収支の状況は、総収益は6532万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は2億249万円です。

● 病院事業会計
経営収支の状況は、4億3791万円の純損失を計上し、当年度未処分欠損金は98億9213万円に増加しています。

その他の議案

● 教育委員会委員の任命
(第51号議案)

委員鈴木英文氏の任期が平成21年9月30日に満了することに伴い、丸山勝氏を新たに任命することに同意しました。

置として、出産育児一時金の支給額が平成21年10月1日から平成23年3月31日まで暫定的に引き上げられます。支給額は現行の38万円から42万円になります。

● 文教委員会での主な質疑問
問 今回の改正に伴う所要額はどれくらいか。
答 220万円と見込んでいます。なお、引き上げ額の2分の1は国庫から補助されます。

問 暫定措置終了後はどのようなになるのか。
答 国からの通知では、平成23年度以降における出産育児一時金のあり方を含め、妊産婦の負担軽減を図るための出産に係る保険給付やその費用負担のあり方を引き続き検討するとされています。

意見書

- ② 学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書
内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
- ③ 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書
内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
- ④ 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書
愛知県知事

(○内の数字は、意見書案番号。いずれも全会一致で可決されました。)

陳情

- 学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める陳情書
提出者 蒲郡市教員組合
執行委員長 廣濱俊伸氏
ほか399名
審査結果 採択
- 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
提出者 水野 佐江子氏
審査結果 採択
- 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
提出者 水野 佐江子氏
審査結果 採択
- 市町村独自の私学助成の拡充を求める陳情書
提出者 水野 佐江子氏
審査結果 聞きおく

■ 9月定例会で審議された議案の一覧

○条例の改正

- ④8 市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正
- ④9 消防団員等公務災害補償条例の一部改正
- ⑤0 国民健康保険条例の一部改正

○決算

- ⑤6 平成20年度一般会計歳入歳出決算の認定
- ⑤7 平成20年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑤8 平成20年度老人保健特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑤9 平成20年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥0 平成20年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥1 平成20年度モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥2 平成20年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥3 平成20年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥4 平成20年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥5 平成20年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥6 平成20年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥7 平成20年度水道事業会計決算の認定
- ⑥8 平成20年度病院事業会計決算の認定

○補正予算

- ⑥9 平成21年度一般会計補正予算(第3号)
- ⑦0 平成21年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ⑦1 平成21年度老人保健特別会計補正予算(第1号)
- ⑦2 平成21年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ⑦3 平成21年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
- ⑦4 平成21年度モーターボート競走事業特別会計補正予算(第1号)

○同意

- ⑤1 教育委員会委員の任命

○その他

- ⑤2 愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する普通地方公共団体の数の減少及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更
- ⑤3 市道の路線認定及び廃止
- ⑤4 物品の購入(T6型自動販売機、T6型自動販売机及びT6型窓口発券機)
- ⑤5 工事請負契約の締結(護岸整備工事)

(○内の数字は議案番号。⑤⑥、⑥⑦は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

●市道の路線認定及び廃止
(第53号議案)
王子9号線を認定し、上浜田4号線を廃止します。

●物品の購入
(第54号議案)
競艇場で使用するT6型自動販売機34台、T6型自動販売机2台及びT6型窓口発券機1台を2億1420万円で購入します。

購入先は日本トータル株式会社で、契約方法は随意契約です。

●工事請負契約の締結
(護岸整備工事)
(第55号議案)
競艇場スタンド前面の銅矢板護岸とコンクリート床の腐食、老朽化が著しいのでこれを整備し、施設の充実を図るため、株式会社酒伊組と工事請負契約が締結されます。

契約金額は2億1504万円で2社による一般競争入札により決められました。工期は契約締結日の翌日から平成22年3月20日までです。

■ 9月定例会で議決された平成21年度補正予算(千円)

会計名	補正の主な理由	補正額	歳入・歳出の総額
一般会計(第3号)	子育て応援特別手当給付事業費追加(82,342千円)	537,460	25,894,810
	予防接種事業費追加(22,856千円)		
	緊急雇用創出事業費追加(62,463千円)		
	道路新設改良事業費追加(189,200千円)		
国民健康保険事業特別会計(第1号)	出産育児一時金追加(2,200千円)	65,080	7,740,480
	療養給付費交付金返還金追加(62,880千円)		
老人保健特別会計(第1号)	償還金追加	2,050	62,050
介護保険事業特別会計(第1号)	国庫支出金等返還金追加	23,370	4,693,470
後期高齢者医療事業特別会計(第1号)	後期高齢者医療広域連合納付金追加	8,660	1,317,460
モーターボート競走事業特別会計(第1号)	岡崎市交付金(400,000千円)	407,000	119,866,000
	周辺整備事業費追加(7,000千円)		

委員会通信

お産料金の改定 について

市民病院での、分娩業務に対する評価が見直されたことにより、お産料金が改定されます。

1日あたりの新生児の入院介助料が3千円引き上げられることにより、7日間の入院の時間内正常分娩のお産にかかる概算費用が、43万円から45万円に引き上げられます。

21年10月1日から、この料金に変更されます。

●文教委員会での主な質問

問 分娩業務に対する評価とはどういうことを意味しているのか。

答 新生児に対する看護師、助産師の業務が多種にわたっており、今年度3月から母子同室を行っています。そのため、以前と比べて1人の患者に対する手間ひまが増えていることなどを総合的に勘案してということ

議場放映モニター

市議会では、議会の様子を放映するためのモニターを1階ロビーに設置し、本会議開催中の議場の様子を生中継しています。

モニターによる放映は、次回12月定例会でも引き続き行いますので、市役所に寄られた際にはぜひご覧ください。



常任委員会の会議録の検索と閲覧

蒲郡市議会では、本会議と常任委員会（総務／経済／文教）の会議録をインターネットで閲覧・検索できます。常任委員会については平成20年度からの会議録を掲載しています。

各委員会に付託された議案、請願などについて細かな説明、質疑等が行われています。

探したいことば、発言をした議員名、会議名などから会議録の項目を探し出して表示させることができます。



市議会会議録のリンク先

<http://gikai.city.gamagori.aichi.jp/>



委員会の行政視察報告

先進自治体の事例を学ぶため、7月に議会運営・総務・経済・文教の各委員会が行政視察を行いました。その概要をお知らせします。

●総務委員会 7月15日～17日

総務委員会は、7月15日から17日にかけて、福岡県春日市、久留米市と佐賀県鳥栖市、多久市を視察しました。

春日市では、まちづくりの担い手として活躍する人材の育成を目的とするまちづくり塾事業の取り組みについて勉強しました。久留米市では、市民活動サポートセンターで市民活動支援の取り組みについて説明を受けました。鳥栖市では、男女共同参画事業に関する取り組みについて勉強しました。多久市では、消防の広域化による課題や効果について説明を受けました。

事業の説明を受ける(春日市)



●文教委員会 7月13日～15日

文教委員会は、7月13日から15日にかけて、北海道岩見沢市、滝川市、江別市、恵庭市を視察しました。

岩見沢市では、黒字経営を続ける市立総合病院の説明を受けました。滝川市では、いじめ問題に対して統一的な対応ができるように策定された「いじめ問題指導マニュアル」を勉強しました。江別市では、地域で子育てをサポートしていくファミリーサポートセンター事業を伺いました。恵庭市では、今後さらに需要が見込まれる子ども発達支援センターを視察しました。

市立病院の説明を受ける(岩見沢市)



●議会運営委員会 7月7日、8日



議会基本条例の説明を受ける(松本市)

議会運営委員会は、7月7日、8日に長野県松本市、飯田市を視察しました。視察項目は、議会運営、議会基本条例等についてです。

地方分権社会において、市議会の役割は大変重要で、議会と議員の行動指針等を明確にする議会基本条例等の制定の機運が高まっています。

本市は、条例は未制定ですが、一問一答制の導入や議会のネット放映、本会議及び常任委員会の会議録のネット閲覧など積極的に議会改革に取り組んでいます。今後は、条例の制定の必要性等を協議していきたいと考えています。

●経済委員会 7月15日～17日



事業の説明を受ける(北広島市)

経済委員会は、7月15日から17日にかけて、北海道札幌市、小樽市、北広島市を視察しました。

札幌市では、商店街活性化事業と各商店街の取り組みの説明を受けました。小樽市では、観光基本計画を中心とする観光事業全般について勉強してきました。北広島市では、駅東西を結ぶ連絡橋「エルフィンパーク」や駅周辺に図書館や芸術文化ホールを整備したことに委員の関心が集まりました。

議会日誌

7月18日から10月7日

8月

- 12日 国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会
- 24日 議会運営委員会理事会
- 27日 9月定例会招集告示
議案説明会

9月

- 1日 議会運営委員会
- 4日～25日 9月定例会
- 16日 議会運営委員会
- 25日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会

10月

- 7日 議会だより編集委員会



12月定例会の 開会日・日程は

12月市議会定例会は、11月30日(月)から開かれる予定です。

詳しい日程は、11月25日(水)に開かれる予定の議

会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所7階の議会事務局で手続きをしてください。

また、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所のロビーや市議会ホームページでもお知らせします。

議会だよりは 点字版とテープ版も 発行しています

議会だよりは、目の不自由な方向けに、点字版とカセットテープ版を発行しています。

点字版は、点訳奉仕グループ「あい」の皆さん、カ

セットテープ版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは、三河塩津駅を除く市内JR3駅のほか市民病院や市役所出張所にも置いてあります。なお、インターネットでもご覧いただけますので、ぜひアクセスしてください。



こちら編集委員会 66-1169

今議会には、13名の議員が市民の福祉向上と安全、安心を守るために、それぞれのテーマに沿った一般質問を活発に展開致しました。話題性としては、防災、新型インフルエンザ、第45回衆議院議員総選挙の結果を受けての質問が多かったと感じます。

今議会には27の議案が上程されて慎重に審議され、すべて原案の通り可決されました。その中で、決算審査特別委員会は、2年目の試みとして午前9時より開会し、18名の委員が4日間で延べ約20時間を費やし慎重に審査し、原案の通り認定されました。

本会議インターネット録画中継も開会から閉会までの放映になり臨場感あふれる質疑応答の様子をご覧になれますので、一度議会ホームページにアクセスしてください。

議会のことば - 決算認定

市町村の家計にあたる予算は、歳入(収入)と歳出(支出)の予定的な見積りです。このため、執行段階では必ずしも当初の予測どおりに支出されません。そこで、財政運営の適正を期す仕組みとして予算執行の実績や結果について議会が批判、監視をする決算認定があります。

蒲郡市議会では、9月定例会中に、正副議長と前現監査委員を除く18名の委員で構成する決算審査特別委員会を設置しています。平成20年度一般会計から病院事業会計までの13会計を毎日午前9時から、4日間の日程で、決算説明書にそって慎重に審査しました。